

●「市議会だより」は、新しい生活様式を推奨するため、配布者の負担を軽減するよう「広報しずおか」と合同で発行しています。

しまおか
Shizuoka City Council News
市議会 だより

https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_000260.html

令和4年6月定例会号[No.83] 発行日/令和4年(2022年)9月1日



議員名が書かれた柱を立てると
電光掲示板に出席議員数がカウントされます。

電光掲示板の
人数が変わった！



議員は、演壇に立って市政に関する質問をします。

歴史ある議場で小学生が議会体験！

築88年

子ども模擬議会



市長や市職員が議員の質問に答えます。

議会には
色々なルールが
あるんだなあ…



議場は市役所本館にあり、1934年(昭和9年)に建てられました。国会議事堂より古い建物です。

6月17日に南藁科小学校の6年生15人が
議員・市職員役に分かれ、実際の本会議さながら
に行いました。

模擬議会は、市内小学6年生を対象に学校単位
で受け付けており、小規模校
でも開催出来ます。



6月定例会日程

6月20日	本会議(開会)	会期決定、人事案件上程～表決、議案上程・説明
6月28日、29日、30日	本会議(総括質問)	市政全般について質問、委員会付託
7月4日、5日	常任委員会	議案等審査
7月12日	本会議(閉会)	議案上程・委員長報告・質疑・討論・表決 議員提出議案上程～表決

目次

子ども模擬議会、日程 …… 1面
各委員会構成、6月定例会あらまし、主な議案 …… 2面
代表質問 …… 3面
個人質問 …… 4、5面
常任委員長報告、賛否一覧、陳情審査結果など …… 6面
政務活動費執行状況、次回定例会の日程など …… 7面

議会運営委員会構成

議会運営委員会 (10人)

議会運営を円滑に行うために設置されている委員会で、会議の運営方法や日程等の協議・調整を行う。

- ◎ 畑田 響
○ 石井 孝治
杉本 護
稲葉 寛之
寺澤 潤
平井 正樹
山梨 涉
白鳥 実
繁田 和三
遠藤 裕孝

◎委員長 ○副委員長

常任委員会構成

議案などを専門的・効率的に審査するための常設の委員会として、常任委員会があります。現在、静岡市議会では6つの常任委員会を設置し、議員はいずれかの常任委員会に所属します。

Table with 6 columns: 総務委員会 (8人), 市民環境教育委員会 (8人), 厚生委員会 (8人), 観光文化経済委員会 (8人), 都市建設委員会 (8人), 企業消防委員会 (8人). Each column lists members and their respective departments.

◎委員長 ○副委員長

特別委員会構成

特定の事柄について調査・研究などをするため、必要に応じて設置する委員会です。現在、静岡市議会では4つの特別委員会を設置しています。

Table with 4 columns: デジタル社会推進特別委員会 (10人), 中山間地調査特別委員会 (9人), まちづくり拠点調査特別委員会 (9人), 総合交通政策特別委員会 (9人). Each column lists members and their focus areas.

◎委員長 ○副委員長

6月定例会のあらまし

令和4年度一般会計補正予算を可決

令和4年6月20日から7月12日までの23日間にあたって、6月定例会を開催しました。定例会では、コロナ禍における物価高騰等の影響に対応するため、原油価格・物価高騰等緊急対策や、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、脱炭素社会の実現として、2050年までに電力消費に伴うCO2排出ゼロ(カーボンニュートラル)を目指すための取組を...

主な議案

6月定例会で審議した主な議案の概要は次のとおりです。

令和4年度静岡市一般会計補正予算(第2号)

Table with 2 columns: 予算規模, 一般会計 70億9,000万円増, 累計予算額 3,448億9,000万円



補正予算の概要



議案

物価高騰対策給食費負担軽減事業 (326,000千円)

物価高騰による給食費への影響が懸念される中、食料料費の値上がりにより子育て世帯の保護者負担とならないよう、消費者物価指数を基に食料料費の概ね10%相当額を確保するもの。



こども園での給食の様子

脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業費助成 (192,240千円)

脱炭素先行地域計画提案書に基づく再生可能エネルギー設備等整備事業に対し助成するもの。

多文化共生のまちプロモーション事業 (3,000千円)

「静岡市多文化共生のまち推進条例」の制定を契機に、外国文化・食体験、やさしい日本語を用いた留学生との交流体験といった多文化共生プログラム等、市民の多文化共生意識を醸成するための事業を実施するもの。



多文化共生交流体験プログラムイメージ

静岡市多文化共生のまち推進条例の制定について

多文化共生のまちの推進に関する基本理念、市、市民、事業者等の責務、施策の基本的な事項を定め、総合的かつ計画的に推進することで、多文化共生のまちの実現に寄与するための条例を制定するもの。

高規格救急自動車の購入について

高規格救急自動車を7台購入するもの。

代表質問

6月定例会で5会派が代表質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。代表質問は4人以上の所属議員を有する会派が行うことができます。

自由民主党静岡市議会議員団

4次総における重点政策

Q 4次総の対象期間である5年度からの8年間は、コロナ禍で停滞した社会経済活動の回復を図っていく重要な期間であるが、骨子案の7本の政策の柱に経済対策が含まれていない。4次総の策定にあたり、会派では「未来志向の軸を打ち立てるべき」とし、①3都心の完成と市域の発展、②経済産業の進化と官民共創、③子ども子育てと健康長寿、④森林文化と地域環境、⑤交流人口拡大とスポーツ文化の5つを政策軸に、これらに紐づく具体的な政策を提言書にまとめ市長に要望した。そこで、4次総ではどのよう



尾崎 行雄 議員

な政策に重点的に取り組んでいくのか。

A 7つの柱を次の5つの重点政策に集約する。①歴史文化、②海洋文化、③森林文化の地域づくり、④健康長寿に子ども・子育ての視点を加えた健康で活躍できる社会の実現、⑤まちは劇場にスポーツ振興の要素を加えた交流人口の拡大。これらの政策の推進には、経済産業の進化が不可欠である。あらゆる施策は経済政策に通ずる認識のもと4次総全体で地域経済の活性化を図っていく。

創生静岡

大規模事業の検討経緯と集約化・複合化

Q 現在計画が進行中の海洋文化施設をはじめとする大規模事業は、スタジアムやアリーナ構想と集客などの観点で競合する点が多い。会派では、海洋文化施設建設が先行すれば、スタジアム建設の可能性は極めて低くなると考える。今後の大規模事業については、財政規律の観点からも、独立採算は当然ながら、お金を稼ぐ施設であることも重要なポイントとなる。現在想定している大規模事業はどのような経緯で選択してきたのか。また、選択した事業について、立地的な集約化・複合化についてどのような



風間 重樹 議員

考えるか。

A 大規模事業については、本市の地域資源を最大限に活かすことで、まちの魅力や求心力を高め、経済の好循環を生み出すことができる事業という観点で検討し、それぞれの熟度に応じて推進している。

事業の集約化・複合化については、今後の検討過程において、それぞれの施設の特長や立地などを踏まえ、まちづくり等への寄与が見込まれる場合には、他都市の先行事例も参考にしながら検討していく。

公明党静岡市議会

中学校の部活動改革

Q 公立中学校の部活動の在り方を検討してきたスポーツ庁の有識者会議は、休日の指導を地域のスポーツクラブや民間事業者に委ねる地域移行を、令和7年度末までに目指す提言をとりまとめた。この提言では、受け皿となるスポーツ団体や指導者の確保に加え、経済的に困窮する家庭を援助するための財源確保など、課題も多く挙げられている。本市では、平成30年度に部活動ガイドラインを策定し、部活動の見直しを進めてきたが、その検証結果を踏まえ、今後の部活動改革にどう取り組んでいくのか。



山本 彰彦 議員

A 長時間の練習が常態化するなど、部活動による生徒の心身への負荷、教職員の指導負担などの課題を解決するため、全国に先駆けて策定した本市独自の部活動ガイドラインの成果として、①生徒主体の充実した活動、②専門的な指導による質の向上の2点が挙げられる。それらの成果を生かしつつ、部活動が子ども達にとって、生涯にわたりスポーツや文化芸術に親しむための入り口としての役割を担うことができる環境を構築する改革を進めていく。

志政会

多子世帯への支援

Q 人口減少を食い止める方法には出生率の改善であり、出生率低下には様々な要因がある。婚姻率の低下や晩婚化のほか、結婚後に子どもがなかなかできないケースもある。第2子以降を断念するケースは、共働き世帯が多く、出産・育児のために複数回休職することが難しいという事情もあるが、子育てにお金がかかることが主な理由と考える。第2子、第3子ができて、金銭面を含め、安心感をもって子どもを産み育てられる環境や、子育てと仕事の両立を支援する環境づくりが重要と考えるが、本市は多



児嶋 喜彦 議員

子世帯への支援にどのように取り組んできたか。

A 多子世帯への支援として、27年度から、児童クラブを兄弟姉妹が同時利用する際、第2子以降の保護者負担金を減額したほか、保育料の減額について、国の基準よりも対象世帯を拡大する本市独自の軽減制度を導入するなど、様々な支援に取り組んできた。さらに、経済的支援以外にも、子育て支援ヘルパー派遣事業や、子ども園に兄弟姉妹を入所しやすくするなどの取組を行っている。

日本共産党静岡市議会議員団

静岡市の平和都市宣言と平和行政

Q 本市は、憲法に掲げる恒久平和の理念のもと、核兵器など大量破壊兵器の廃絶と世界平和の実現に貢献することを表明した静岡市平和都市宣言を平成17年に決議した。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、核兵器の使用もためらわれない姿勢を見せている今こそ、世界平和の実現に貢献する時である。そこで、平和都市宣言の下、平和行政にどのように取り組むか。宣言では、核兵器廃絶に貢献することを表明したが、核兵器の使用については市の考えは。また、核兵器禁止条約への署名・批准を国に求め



市川 正 議員

るよう積極的に働きかけるべきと考えるがどうか。

A 本市は様々な場面において、平和の理念をもって事業を進めることが平和行政と考え取り組んできた。今後も幅広い世代への意識啓発など、平和の大切さを伝える取組を推進する。核兵器使用については、宣言で表明した考えから現在も変わりない。核兵器禁止条約については国の専管事項であり、国政の場においてしるべき議論、対応がなされるものと考えている。

語句説明

4次総

第4次静岡市総合計画の略称。総合計画は、長期的な視野に立ってまちづくりの方向性を示す市政運営の最も基本となる計画であり、計画期間は2023年度から2030年度。

子育て支援ヘルパー派遣事業

生後1歳未満の子どもを養育する人が家事や育児をすることが困難で、ほかに家事や育児を行う人がいない家庭や、3歳未満の乳幼児を2人以上養育する家庭、また妊娠中で体調不良により家事や育児の援助を必要とする家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児などを援助する制度。



ホームページで録画映像をご覧いただけます。

静岡市のココが聞きたい

個人質問



令和4年6月29日、30日の2日間、17人の議員が個人質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

会派 ※4面以降会派名は略称で表示しています。

- 自民党=自由民主党静岡市議会議員団(22人)
- 創生静岡(8人)、公明党=公明党静岡市議会(6人)
- 志政会(6人)、共産党=日本共産党静岡市議会議員団(4人)
- 緑の党=緑の党グリーンズジャパン(1人)
- 街づくり研究会(1人)

語句説明

「しずおか自治会・町内会多文化共生ガイドブック」

多様な文化的背景を持った市民の方々が、自治会等の活動に参加してもらうためのポイントやコミュニケーションをとるための工夫、課題となりやすいゴミ出しの改善策、地域防災活動への参加の促しといった内容や、取組の好事例を掲載したガイドブック。

多様な文化的背景を持った市民との交流

質問者 長沼 滋雄(創生静岡)

多文化主義とは、異なる出自の知識や技術、技能の集積であり、それを力に変えていくことである。県内で働いたり勉強したりしている外国出身者の方から、職場と自宅を往復するだけでなく、もっと交流できる機会が欲しいという話を聞いた。さまざまな場面で相互理解が進めば、誰にとっても住みやすいまちになっていくと考える。多様な文化的背景を持った市民が自治会などの地域コミュニティの活動に参加しやすいよう、どのようなことに取り組んでいるのか。

市民活動団体と協働し、全国でも先駆的な「しずおか自治会・町内会多文化共生ガイドブック」を作成し、令和2年度に実施した全自治会アンケートにおいて、多文化共生に課題意識を持つと回答した約300の自治会等に配布し活用いただいている。

南アルプスとリニア中央新幹線

質問者 松谷 清(緑の党)

令和3年12月の水資源に関する中間報告書等で、大井川上流域の地下水が60年以上前の被圧地下水で構成されている可能性など、新しい事柄が明らかになる中、国土交通省の第14回有識者会議で生態系に関する議論が開始されたが、市の受止めと議論への対応は。また、有識者会議に静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会の委員が参加していることを受けて、早急に市協議会を開催する考えはあるか。

有識者会議の中で、環境保全に向けた十分な議論がなされることを期待するとともに、この議論を「自然と調和した持続可能な地域発展を考える糸口」として考えている。有識者会議には本市もオブザーバーとして参加しており、今後の議論を注視しつつ、必要に応じて、市協議会の開催等を検討していく。

三保半島での観光客と住民の共生

質問者 宮城島 史人(志政会)

三保松原が日本初の国名勝に指定され、令和4年で100年目を迎えた。今年5月のGWには、渋滞により地域住民が自宅に戻れないオーバーツーリズムが発生した。現在の観光客の傾向は、地域が主催する催事や伝統芸能を住民と一緒に楽しむ「モノからコト」に移行している。次の100年に向け、三保松原を保全し景観を守りつつ、そこに住む住民との共生も進めてほしいと考えるが、三保半島の渋滞対策及び清水港三保線の無電柱化の進捗状況はどのようになっているか。

清水七夕まつりと地域振興

質問者 栗田 裕之(創生静岡)

昭和28年の第1回清水七夕まつりは、当時の清水市商店街連盟が主導し、各商店街を巻き込んだ約2000店が参加する全国でも有数の規模の祭りとして大成功を収め、今では清水三大祭りの1つとして定着している。伝統的な清水の文化であり、引き続き大切に継承していく責任があると考え。市としても、この祭りが地域や商店街振興に果たす役割と重みを認識すべきである。市は、清水七夕祭りが地域にもたらす効果についてどのように認識しているか。

清水七夕まつりは、商店街の賑わい創出や来場者の買い物や食事による経済効果も生み出すものである。また、清水駅前エリアの活性化に向け、関係者が一丸となって取り組む機運を醸成する機会になっており、今後も継続的な実施に向けた支援を続けていく。

4次総における健康長寿のまちの推進

質問者 井上 智仁(公明党)

会派では4次総策定にあたり、SDGsの「誰一人取り残さない」の理念のもと、市民一人ひとりの活躍を後押しし、誰もが希望を持ち、安心できる社会の構築に向けた提言書を市長に提出したところである。その中でも市民生活に根差した、子育て、医療、介護などの社会保障であるベシックスサービスを充実させていくことが重要と考えている。そこで、健康長寿のまちの推進について、4次総ではどのように位置付け取り組むのか。

4次総における健康長寿のまちの推進では、市民の皆さん、市議会の御意見を踏まえ、重点政策として子ども・子育ての観点を加えた、誰一人取り残されず、健康で活躍できる社会の実現に資する政策を位置付け、全世代に対する取組を加速させていく。

若者の主体的なまちづくりへの参画

質問者 加藤 博男(公明党)

コロナ禍やウクライナ情勢等、多難な時代だからこそ若者がSDGsを踏まえ、主体的にまちづくりに参画してもらえようになれば、市の課題解決が進んだり、若者が活躍することで市の魅力が向上し、活性化したりすると考える。さらには、若者が政治やまちづくりに興味を持ち、地元就職や自らの起業により、イノベーションを創出していく素地も期待できると感じる。そこで、若者の主体的なまちづくりへの参画を進めるため、どのような取組を行っているのか。

若者が主体的に行動を起こしていく「人づくり」を公民連携で推進するため、3年度は「第1回市SDGsユースサミット」を開催した。4年度は、この取組を活かし、学生レポーター事業を開始するとともに、第2回ユースサミットの開催を予定している。

子育てを中心としたまちづくり

質問者 宮澤 圭輔(創生静岡)

本市の人口減少率は、政令指定都市中、また静岡県内35市町中でワースト1位、全国1740自治体中ではワースト13位となっている。出生率は本市の予測を大幅に下回り、低下に歯止めが掛からない状況である。人口減少、少子化が進む本市にとって、最優先すべきは人口減少率、出生率の改善に正面から取り組むことである。そのためには、まず子育て支援の拡充こそ必要だと考えるが、子育てを重点に置いたまちづくりを政策の中心に据えるつもりはないか。

4次総では、分野別計画の一つとして「子ども・教育」分野を位置づけ、着実に取組を進める。さらに、これまで取り組んできた5大構想の「健康長寿のまちの推進」に「子ども・子育て」の観点を加え、新たに重点的な政策として位置付ける。

大内新田地区の土地利用

質問者 山本 昌輝(自民党)

清水区大内新田の土地は、概ね1万坪の面積があり、高部地区連合自治会を中心に設置された特別委員会から、清水のまちづくりに活かしてほしい、地元のために開発してほしいと要望があるなど、土地開発に関する潜在的な可能性と、地元の想いを背負った土地だと考える。これからのまちづくりでは、市民や民間企業など多方面から意見を吸い上げ、スピード感を持って推進することが必要である。この土地を市全体のまちづくりに寄与させていくスケジュールはどのようか。

土地の利活用については、令和4年7月から8月にかけて、地元の方々とともに検討を重ね作成した土地利用案のパブリックコメントを実施し、その後、公園、調整池、生涯学習交流館などの具体的な調査・設計に着手する。

語句説明

無電柱化

道路の地下空間を活用して、電線類の地中化や、表通りから見えないように配線する裏配線などにより道路から電柱をなくすこと。



現状の景観

景観イメージ

オーバーツーリズム

特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、地域住民の生活や自然環境、景観等に対して受忍限度を超える負の影響をもたらしたり、観光客の満足度を著しく低下させるような状況。

語句説明

市SDGsユースサミット

2030年の社会で中心的な役割が期待される若者が、自らのSDGsの取組を発信し、同世代の若者の行動を促す事業。

学生レポーター事業

学生がSDGsに取り組む市内企業・団体を取材し、情報発信を行う事業。

語句説明

有識者会議

国土交通省が、リニア中央新幹線静岡工区における水資源利用や環境保全へのJRR東海の取組に対して指導・助言等を行うことを目的として開催する会議。令和2年4月から令和3年12月まで、大井川中下流域の水資源に関して議論が行われ、中間報告が取りまとめられた。また、令和4年6月から環境保全に関する議論が開始された。

静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会

リニア中央新幹線の建設事業により生ずる環境等に関する影響について専門的な見地から調査審議する静岡市の附属機関。

民間活力導入による閉校施設活用策

質問者 安竹 信男(創生静岡)

Q 山間地域で閉校した学校施設が放置されている。地域住民は、閉校後の教室や体育館、プールなど施設の有効活用を期待しており、またこれらの施設は地域経済活性化を図る可能性を持っている。全国では、公共施設として再利用するほか、民間活力を導入し、校舎を利用した農業施設、食品加工施設などに活用する事例もある。地域経済活性化のため、民間活力の導入を積極的に進めるべきと考えるが、市の取り組みは。

A 閉校後の学校に地域経済活性化を目的として民間活力を導入した事例はまだない。3年度に定めた、跡地の処分・活用を進めるための検討ルールに基づき、4年度は、跡地活用が決まらず閉校に至った学校をモデルに、地域住民への勉強会等を試験的に開催するなど、民間活力導入に向け取り組む。

子どもたちに平和への意識醸成を

質問者 天野 正剛(街づくり研究会)

Q 市内の高校生から「ロシアのウクライナ侵攻を目の当たりにして、全ての日常が平和の上に成り立っていることに気づいた。しかし、戦争経験のない私達の中で、命が奪われることの恐ろしさを忘れ、遠い地で起きた事として日常化してしまうのが怖い。そうならないために、その立場に身を置いて考え、想像し、身近な問題として捉えることが大切だと思ふ。」という言葉を見た。こうした未来を担う子どもたちに、平和を維持する努力や大切さを知ってほしいが、子どもたちへの意識醸成のため、どのような取組を行っているか。

A 学校では、平和な国際社会を築き上げる意識を養う授業を行っている。生涯学習施設では、小学生などを対象に戦争体験を聞く講座を実施している。こうした取組を継続し、平和への意識を醸成していく。

学校の働き方改革の推進

質問者 小山 悟(志政会)

Q 学校の働き方改革には、教員の担当授業数の軽減と、事務作業の更なる軽減が必要である。まず、単独で授業を行える人材を増やすため、静岡市単独措置としての加配が必要である。事務作業の軽減においては、教員業務支援員の全校配置の継続と配置時間の拡大を望む。教科担任制による加配教員と、教員業務支援員の現在の配置状況は、また今後の取組はどのようなか。

A 教科担任制は、加配教員を活用し、全小中学校で専門性の高い外国語の指導を実施している。今後は他教科への拡大と、教科担任制の在り方を探っていく。教員業務支援員は、全校への配置が実現しており、今後は教育の質の向上、教員の子どもと向き合う時間の創出に繋げる。

清水区の新しい学校給食センター

質問者 堀 努(自民党)

Q 清水区の多くの学校給食室は老朽化した状態のまま使用され続けているため、会派が市長に提出した4次総策定に向けた政策提言書に学校給食の提供体制の強化を盛り込み、清水地区の学校給食センターについて早急に建設に向けた取組を進めることを要求した。新しい学校給食センターは、建設場所と完成時期を明確にし、広く保護者や学校関係者から理解が得られるよう丁寧に説明する必要があると感じるが、清水区における新しい学校給食センターの検討状況はどのようなか。

A 現在、限られた人材の集中的な配置や配送エリアなども考慮し、1万食程度の調理能力を有する施設を1か所整備することが適切と考え検討を進めており、今年度中に方針を示す。

Web3.0

ブロックチェーンと呼ばれる暗号などの技術を基盤とし、分散化されたネットワーク上で、特定のプラットフォームに依存することなく、自立したユーザーが直接相互につながる新たなデジタル経済圏。電子メールとウェブサイトを中心としたWeb1.0、スマートフォンとSNSに特徴づけられるWeb2.0に続く新しい概念。

メタバース

インターネット上の仮想空間であり、利用者はアバターを操作して他者と交流するほか、仮想空間上での商品購入といった試験的なサービスも行うことができる。

NFT

Non-Fungible Token(非代替性トークン)。ブロックチェーン上で発行される唯一無二のデジタルトークン(証券)。

Web3.0時代への対応

質問者 池谷 大輔(自民党)

Q 新しい産業や技術に関する政策遂行には、多くの不確実性が伴う。しかし、政策の失敗や悪影響を恐れるあまり、数十年に一度の将来の経済成長の芽を摘むようなことがあってはならない。政治の責任でリスクを正しく見積もり、ゼロリスクでなくとも前に進む覚悟でWeb3.0時代の責任あるイノベーションを推進していかなければならない。消費の促進や交流人口の増加を目指す、すでに新しいデジタル技術を活用に取り入れている自治体もあるが、本市におけるWeb3.0時代への対応と、メタバースやNFTの活用についてどのように考えているか。

A メタバースやNFTをまちづくりに活用出来る可能性は十分にあると考える。具体的な実装については、導入効果などを幅広く調査研究していく。

民生委員・児童委員の活動推進

質問者 寺尾 昭(共産党)

Q 地域で大切な役割を果たしている民生委員・児童委員について、知ってはいるが役割等を理解していない人が9割以上であり、住民への周知が不十分である。委員の活動は多岐にわたり職務の範囲を明確にする必要性、負担の軽減、委員のなり手不足といった課題や課題について、12月に行われる一斉改選に向け、どのように取り組んでいくのか。

A 担い手の確保には、活動に対する不安や負担の軽減が重要であるため、活動マニュアルの更新や緊急時の支援体制の充実を図る。専門的な対応などの重要な事項は、委員の経験年数や役割に合わせ、実際の事例を踏まえた研修を充実させ活動を支援する。また、委員の意義や役割を周知するとともに、地域の方の協力を得られる環境を整備していく。

語句説明

義務標準法

公立の義務教育諸学校に関し、学校規模と教職員の配置の適正化を図るため、学級編制及び教職員定数の標準について必要な事項を定めるもの。

語句説明

加配教員の配置

法律において、児童・生徒数及び学級数によって決まる基礎定数に加え、様々な教育課題に対応するために自治体に配分された加配定数によって職員を配置すること。

教員業務支援員

教師がより児童への指導や教材研究等に注力できるように、教師の業務の支援に従事し、負担軽減を図る支援員。スクール・サポート・スタッフ。

教職員定数の全正規職員化

質問者 杉本 護(共産党)

Q 静岡市職員定数条例で定めた定数は、全て常勤職員である正規職員を前提としているが、国の義務標準法を基に定めた4年度の本市における教職員定数2988人に対し、同年4月当初に配置された正規職員は2834人となっている。教職員の多忙化を解消し、子どもたちに行き届いた教育をするためには、正規職員で定数を満たすよう努力すべきと考えるが、なぜ定数の教職員数のすべてを正規職員にしないのか。

A 正規職員の配置拡充に努めているが、児童生徒数の減少傾向に不確定要素がある等の状況があるため、必要な教職員数は不確定となる。また、今後の定年引上げにより、正規職員数の変動が予想されるため、すべてを正規職員とすることは困難であり、教職員の一部を臨時的任用により採用している。

生活保護行政の体制強化

質問者 内田 隆典(共産党)

Q 本市のケースワーカーが担当する世帯数が社会福祉法における標準担当世帯数を上回っている現状を改善すべきである。3年度の包括外部監査でも職員配置の改善を指摘されており、ケースワーカーに対して実施されたアンケートにおいても、人員体制の改善点についての設問で最も多かった回答は職員の増員であった。自由記述では現場職員から1人当たりの業務量削減についての切実な訴えもあり、計画的に早期に職員の増員が必要であるが市の考えはどのようなか。

A 年々増加する被保護世帯数の状況を勘案し、平成25年度から令和4年度までの10年間でケースワーカーを22人増員したほか、調査等を担う会計年度任用職員を適宜配置している。今後も被保護世帯数の推移や職場の状況を踏まえ、職員の適正配置に取り組む。

「食」を活用した健康まちづくり

質問者 島 直也(自民党)

Q まちづくりにとって、人づくりは切っても切れない重要な要素である。生産年齢人口の減少に歯止めがかからない中、市民が健康で長生きし、社会で活躍してもらうためにも、これからの時代にとって「食」は大変重要なテーマになってくると考える。そこで公民連携による「食」を活用した健康なまちづくりを進めていきたきたいが、食関連事業の今後の取組はどのようなか。

A 今後は、食を摂る側と提供する側の取組を強化していく。摂る側へは、「静岡シズンカレッジこころ」において食のリカレント教育の新たな講座を開講する。一方、提供する側へは、地場産物を取り入れたヘルシーメニューづくりを支援し、外食からも健康になれる食の普及を目指す。

語句説明

リカレント教育

学校教育からいったん離れ社会に出たあとも、それぞれの人のタイミングで学び直し、仕事と教育を続けていく社会人の学びをいう。



語句説明

民生委員・児童委員

民生委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けたボランティアで、児童委員を兼ねる。高齢、障がい、児童等、地域住民の相談に幅広く応じる。

常任委員長報告

各常任委員会に付託された議案等の審査結果について、それぞれの常任委員長等が報告しました。委員長報告における委員の意見や要望の主なものは次のとおりです。

総務委員会

***新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について**、地域経済が活性化し、市民生活を守る対応策が行えるよう国に対して予算確保に向けた要望をされた。

***適格請求書等保存方式「インボイス制度」の実施延期を求める意見書提出を求める請願について**、趣旨は理解できるが、適切な課税、税の公平性の観点からインボイス制度を予定どおり導入すべきと考えるため、不採択とすべきとの意見があった。一方、制度の導入により、中小零細業者に多大な負担が生じ、廃業に追い込まれるといった声もある。この請願の趣旨は、景気が回復するまで制度の実施延期を求めるものであるため、採択すべきとのそれぞれの意見が述べられた。

厚生委員会

***今回の補正予算の多くは新型コロナウイルス感染症対策に関わるもので、市民の命や暮らしに直結するため、円滑に実施すること。また、市民にそれらの事業が周知されていることが必要であるため、色々な手段・方法を用いて周知を図りたい。**

***新型コロナウイルスワクチン接種事業について**、4回目接種に対する意欲の低下を懸念している。周知と併せて、接種に前向きになるようなキャッチコピーの作成を検討し、引き続き医療機関などと連携を図り、丁寧に対応すること。

***子育て世帯生活支援特別給付金給付事業について**、昨年度のひとり親世帯以外の子育て世帯への給付金の実績が、予算額の5割程度にとどまっていることから、原因を検証し、今後の事業に生かすこと。

都市建設委員会

***原油価格・物価高騰の影響による工事費の増加に対応するため、事業費の10%を増額することは、他の自治体にはない事業者支援であり、早急な対応を評価する。なお、発注に当たっては、災害時の対応をはじめ、市内経済、雇用にも影響があるため、各区のバランスを考慮すること。**

***上土団地PFIアドバイザー業務について**、PFI事業は、住民にとっては事業の主体性や説明責任の所在などがわかりにくいという課題があるため、事業者が決定した後、行政と事業者が一体となって、市民への情報発信に努めること。

***地籍調査事業について**は、津波浸水想定区域を優先的に調査するための事業費の増額であるため、令和11年度末に津波浸水想定区域の調査が完了するよう、第2期地籍調査基本計画を着実に進めるとともに、できるだけ前倒しで取り組むこと。

市民環境教育委員会

***女性のための支援者養成事業について**、受講者が女性の抱える課題に寄り添い、現場の最前線で学んだことを実践されるよう期待している。また、研修での学びが、どのような場で活かされるのか事前に計画した上で進めること。

***脱炭素先行地域にかかる事業について**、市民に対し、脱炭素の意義や効果を周知するとともに、削減目標などをわかりやすく示すこと。
***西ヶ谷清掃工場運転事業について**、コークスの高騰などでごみ処理にかかる負担が増えていることから、ごみ減量の取組を推進すること。

***学校給食費負担軽減事業に関連した、給食費については、社会情勢の変化による食材費の値上げなどを検討する際は、慎重に議論するとともに、値上げを実施する場合は、その理由を市民に対してしっかりと説明してから進めてほしい。**

観光文化経済委員会

***観光施設リニューアル事業について**、久能山下の新たな観光トイレが誰もが使いやすいものとなるよう、関係者と意見調整し整備を進めること。

***中小企業支援センター事業費助成について**、コロナに加え、原油・原材料価格の高騰により市内事業者の不安が増していることから、事業者へ寄り添った対策を求める。

***清水港海づり公園整備事業について**、県が整備する人工海浜、緑地と併せ、清水港の海洋レクリエーションの拠点として早期完成を目指すこと。

***新規就農者育成総合対策事業費助成について**、持続可能な稼げる農業、中山間地を目指し、担い手確保に向けた支援を進めること。また、新規就農者を増やして農業生産性の向上につなげていくこと。

***静岡市多文化共生のまち推進条例の制定について**、条例の趣旨を広く市民に周知し、外国人住民にも理解してもらえ活動すること。今後、多文化共生の理解が広まることを望む。

企業消防委員会

***高規格救急自動車の購入について**、今回は車両の更新時期が重なったが、消防車や救急車などの更新は市民の安全・安心に直結するので、計画どおりに実施できるように進捗管理を行うとともに、更新時期の平準化に努められたい。

***原油価格・物価高騰等緊急対策に伴う水道事業及び下水道事業の工事費の増額については、燃料費や材料費が高騰し、非常に厳しい経営状況ではあるが、建設費等の経費削減に努める一方、適正に予算を執行し、市民生活の影響を最小限とするよう対応すること。**

***水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正は**、今回の改正に係る地区にとどまらず、浸水対策推進プラン全般にわたり、スピード感をもって計画的に対応されたい。

6月定例会提出議案等の会派別賛否一覧

件名	会派名								議決結果
	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	研究会	街づくり	
令和4年度補正予算	令和4年度静岡市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和4年度静岡市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和4年度静岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の制定	静岡市多文化共生のまち推進条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	静岡市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	静岡市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	静岡市営住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	静岡市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	静岡市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	高規格救急自動車の購入について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の変更について(小金本道線ほか1件)	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	市道路線の認定について(瀬名五丁目8号線ほか3件)	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	賛成
議員提出議案	卑劣なテロ行為を糾弾する決議	○	○	○	○	○	○	○	可決
	ウクライナ避難民支援策の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
	適格請求書等保存方式「インボイス制度」の実施延期を求める意見書提出を求める請願	×	○	×	×	○	○	×	不採択

(○=賛成、×=反対)

陳情審査結果

件名	付託先	結果
HPVワクチン(子宮頸がんワクチン)積極的勧奨再開に関する陳情	厚生委員会	不採択

次回定例会総括質問ダイジェスト版放送

9月定例会について、下記の日程でコミュニティFMラジオ局での放送を予定しています。
※日程は、変更になる場合があります。
放送局: FM-Hi(76.9MHz)
マリンパル(76.3MHz)
日時: 令和4年9月26日(月)~30日(金) 午後8時から9時まで

令和3年度政務活動費交付金の会派別執行状況を公開

静岡市議会では、政務活動費の適正な運用と使途の透明性を確保するため、各区役所の市政情報コーナー及び市ホームページにおいて、収支報告書及び支払証拠書類等を公開しています。

【市政情報コーナー(各区役所地域総務課内)】

葵区役所 1階
駿河区役所 3階
清水区役所 4階

【URL】

https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_006385.html



政務活動費とは？

「地方自治法第100条第14項及び第15項」及び「静岡市議会政務活動費の交付に関する条例」の規定に基づき、静岡市議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、市議会における会派に対し交付するものです。

交付対象: 会派(所属議員が1人の場合を含む)に対して交付

交付金額: 月額25万円×会派の所属議員数
(年度末に残余金が生じた場合は返還)

交付方法: 四半期ごとに交付

令和3年度政務活動費交付金の会派別執行状況

(単位:円)

	自由民主党 静岡市議会議員団	創生静岡	公明党 静岡市議会	志政会	日本共産党 静岡市議会議員団	緑の党 グリーンズジャパン	街づくり研究会	合計	
収入	交付金	66,000,000	24,000,000	18,000,000	18,000,000	12,000,000	3,000,000	3,000,000	144,000,000
	雑収入	87	53	40	17	16	4	4	221
	計①	66,000,087	24,000,053	18,000,040	18,000,017	12,000,016	3,000,004	3,000,004	144,000,221
支出	1 調査研究費	2,113,269	318,845	0	0	0	0	0	2,432,114
	2 研修費	327,080	0	215,245	130,555	73,660	20,000	0	766,540
	3 広報広聴費	12,038,829	6,590,354	3,555,996	4,912,388	1,192,253	0	0	28,289,820
	4 要請・陳情活動費	81,200	0	0	0	0	0	0	81,200
	5 会議費	0	0	0	13,640	0	0	0	13,640
	6 資料作成費	1,281,027	623,761	1,276,460	97,532	12,195	2,785	1,182	3,294,942
	7 資料購入費	762,247	275,280	750,874	227,026	384,734	69,135	71,720	2,541,016
	8 人件費	10,926,308	4,939,808	4,322,472	5,386,366	8,881,405	2,740,448	802,724	37,999,531
	9 事務所・事務費	8,426,961	4,647,264	3,810,940	4,908,262	1,151,344	167,366	950,180	24,062,317
	計②	35,956,921	17,395,312	13,931,987	15,675,769	11,695,591	2,999,734	1,825,806	99,481,120
残余金 ①-②	30,043,166	6,604,741	4,068,053	2,324,248	304,425	270	1,174,198	44,519,101	

市議会議員の所得等報告書 関連会社等報告書 資産等補充報告書を公開しています

「政治倫理確立のための静岡市議会議員の資産等の公開に関する条例」に基づき、「所得等報告書」「関連会社等報告書」「資産等補充報告書」を市政情報コーナー(市役所静岡庁舎新館1階)で公開しています。

議長交際費の執行(支出)状況を公開しています

議長交際費の支出状況を公開することにより透明性を高め、議会に対する市民の理解と信頼を深めるため、前月分の執行状況をまとめて、毎月20日頃、市議会ホームページに掲載しています。

市議会クイズ

【問題】

議場には様々な装飾が施されており、窓にはスタンドグラスがはめられています。

さて、スタンドグラスは何枚あるでしょうか。

1. 3枚
2. 10枚
3. 14枚

※答えは7面左下



漆喰のライオン



スタンドグラス

音声版・点字版議会だよりのご案内

視覚障がいのある方のための

- 1 声の市議会だより
(デイジーCD版、カセットテープ版)
- 2 市議会だより点字版

を作成しています。

ご希望の方は、調査法制課までお問合せください。

※デイジーCD版

音声版をCDに録音したもので、専用の再生機やパソコンで再生できます。



次回定例会日程

9月定例会は、9月9日開会です。

日程は次のとおりです。

会期 34日間

開催日	会議名	場所
8月 29日(月)	議会運営委員会	第2委員会室
31日(水)	議案説明会	議場
9月 9日(金)	本会議	議場
15日(木)	議会運営委員会	第2委員会室
20日(火)	本会議(総括質問)	議場
21日(水)	本会議(総括質問)	議場
22日(木)	本会議(総括質問)	議場
27日(火)	厚生委員会	第1委員会室
	観光文化経済委員会	第2委員会室
	都市建設委員会	第3委員会室
28日(水)	厚生委員会	第1委員会室
	観光文化経済委員会	第2委員会室
	都市建設委員会	第3委員会室
29日(木)	総務委員会	第1委員会室
	企業消防委員会	第2委員会室
	市民環境教育委員会	第3委員会室
30日(金)	総務委員会	第1委員会室
	企業消防委員会	第2委員会室
	市民環境教育委員会	第3委員会室
10月 1日(火)	議会運営委員会	第2委員会室
12日(水)	本会議	議場

※日程は変更になることがあります。
(最新情報は、市議会ホームページでご確認ください。)

※議場・委員会室は市役所静岡庁舎本館にあります。



次回「しずおか市議会だより(令和4年9月定例会号)」は令和4年12月1日発行予定です。

(編集元) 静岡市議会事務局

〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号

議会総務課 ☎(054)221-1158

議事課 ☎(054)221-1159

調査法制課 ☎(054)221-1481

FAX.(054)251-9213



静岡市議会ホームページアドレス

https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_000260.html

静岡市議会



みなさまの声を聞かせてください!

市議会だよりのアンケートを実施

静岡市議会では、市民の皆さんに開かれた議会を目指しています。

そこで、皆さんのご意見を参考に、より効果的で親しみやすい市議会だよりとするため、アンケート調査を実施します。

右のQRコードを読み込み、ご回答ください。
(質問は5問あり、所要時間は5分程度です。)

